

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

[illegible]

Issue 537・2017/05/23～2017/06/05

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 劳动人事争议仲裁办案规则（修订）
劳动人事争议仲裁组织规则（修订） 2
- 关于增值税发票开具有关问题的公告 3
- 互联网新闻信息服务许可管理实施细则 3
- 关于深入实施商标品牌战略推进中国品牌建设的意见 4
- 医疗器械监督管理条例（修订） 4
- 服务自贸试验区和科技创新中心建设的若干意见（上海） 5
- 北京市降低实体经济企业成本实施方案（北京） 5

二、最新资讯

- 《外商投资产业指导目录（2017 年修订）》通过..... 6
- 《外商投资企业设立及变更备案管理办法》公开征求意见..... 7
- 全国及部分省市社会平均工资数据..... 7

三、近期热点话题..... 7

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 労働人事争議仲裁事案取扱規則(改正)
労働人事争議仲裁組織規則(改正)..... 2
- 増値税発票発行の関係事項に関する公告..... 3
- インターネットニュース情報サービス許可管理実
施細則..... 3
- 商標ブランド戦略をさらに実施し中国ブランド構
築を推進することに関する意見..... 4
- 医療器械監督管理条例(改正)..... 4
- 自由貿易試験区と科学技術イノベーションセン
ターの建設に奉仕することに関する若干意見
(上海)..... 5
- 北京市実体経済における企業コスト削減実施
方案(北京)..... 5

二、新着情報

- 「外商投資産業指導目録(2017 年改正版)」
が可決された..... 6
- 「外商投資企業の設立・変更届出管理弁法」
がパブリックコメントを募集している..... 7
- 全国及び一部省市の社会平均賃金データ..... 7

三、トピックス..... 7

一、最新中国法令

● 劳动人事争议仲裁办案规则（修订） 劳动人事争议仲裁组织规则（修订）

- 【发布单位】人力资源和社会保障部
【发布文号】人力资源和社会保障部令第 33 号、第 34 号
【发布日期】2017-05-08
【实施日期】2017-07-01
【内容提要】《劳动人事争议仲裁办案规则》对适用范围、一般规定、仲裁程序的申请和受理、开庭和裁决、简易处理、集体劳动人事争议处理以及调解程序等进行了规定（内容提炼请见下方表格）。此次修订部分主要包括：
- 细化适用终局裁决的范围；
 - 规范仲裁调解程序；
 - 规范简易处理程序；
 - 规范和简化集体劳动人事争议处理程序，缩短争议处理周期；
 - 进一步规范和完善申请仲裁时效、管辖、回避、举证期限、申请和受理、开庭和裁决、送达等办案程序。

适用范围
企业等组织与劳动者之间，因确认劳动关系，订立、履行、变更、解除和终止劳动合同，工作时间、休息休假、社会保险、福利、培训以及劳动保护，劳动报酬、工伤医疗费、经济补偿或者赔偿等发生的争议；等。
管辖地
双方当事人分别向劳动合同履行地和用人单位所在地的仲裁委员会申请仲裁的，由劳动合同履行地的仲裁委员会管辖。有多个劳动合同履行地的，由最先受理的仲裁委员会管辖。劳动合同履行地不明确的，由用人单位所在地的仲裁委员会管辖。
证据规则
争议处理中涉及证据形式、证据提交、证据交换、证据质证、证据认定等事项，本规则未规定的，可以参照民事诉讼证据规则的有关规定执行。
申请仲裁的时效
■ 除实施（或参照）公务员法的机关与聘任制公务员之间因履行聘任合同发生的争议等外，申请仲裁的时效期间为一年。仲裁时效期间从当事人知道或者应当知道其权利被侵害之日起计算。 ■ 劳动人事关系存续期间因拖欠劳动报酬发生争议的，劳动者申请仲裁不受上述仲裁时效期间的限制；但是，劳动人事关系终止的，应当自劳动人事关系终止之日起一年内提出。

一、最新中国法令

● 労働人事争議仲裁事案取扱規則（改正） 労働人事争議仲裁組織規則（改正）

- 【発布機関】人的資源社会保障部
【発布番号】人的資源社会保障部令第 33 号、第 34 号
【発布日】2017-05-08
【実施日】2017-07-01
【概要】「労働人事争議仲裁事案取扱規則」では適用範囲、一般規定、仲裁手続きの申請と受理、開廷と裁決、簡易処理、集団的労働人事争議の処理及び調停手続きなどについて規定している（概要は下表をご参照のこと）。今回の改正には主に以下の内容が含まれる。
- 終局裁決の適用範囲の詳細化。
 - 仲裁調停手続きの規範化。
 - 簡易処理手続きの規範化。
 - 集団的労働人事争議処理手続きの規範化・簡素化、争議処理時間の短縮。
 - 仲裁申立ての時効期間、管轄、回避、挙証期限、申立て・受理、開廷と裁決、送達などの事案取扱手続きのさらなる規範化と整備。

適用範囲
企業などの組織と労働者との間における労働関係の確認、労働契約の締結、履行、変更、解除・終了、勤務時間、休憩・休暇、社会保険、福利、研修及び労働保護、労働報酬、労災医療費用、経済補償金又は賠償金などをめぐり発生した争議など。
管轄地
当事者双方がそれぞれ労働契約履行地と雇用者所在地の仲裁委員会に仲裁を申し立てた場合、労働契約履行地の仲裁委員会が管轄する。労働契約履行地が複数ある場合は、一番早く受理した仲裁委員会が管轄する。労働契約履行地が明確ではない場合、雇用者所在地の仲裁委員会が管轄する。
証拠規則
争議処理過程における証拠の形式、証拠提出、証拠交換、証拠調べ、証拠認定などの事項について、本規則に規定がない場合、民事訴訟証拠規則の関係規定を参照し取り扱うことができる。
仲裁申立ての時効期間
■ 公務員法を実施（又は参照）する機関と招聘制が適用される公務員との間で招聘契約の履行をめぐり発生した争議などを除き、仲裁申立ての時効期間は 1 年間とする。仲裁の時効期間は当事者が自己の権利が侵害を受けたことを知った又は知るべきであった日から起算する。 ■ 労働人事関係の存続期間において、労働報酬の支払遅延により争議が発生した場合で労働者が仲裁を申し立てるにあたっては、上述の仲裁時効期間の制限はかからない。但し、労働人事関係が終了している場合は、労働人事関係の終了日から 1 年以内に申し立てなければならない。

适用终局裁决的范围
▪ 申请人追索劳动报酬、工伤医疗费、经济补偿或者赔偿金，如果仲裁裁决涉及数项，对<u>单项裁决数额不超过当地月最低工资标准十二个月金额的事项</u>，应当适用终局裁决。该等案件，根据当事人的申请，可以裁决先予执行，移送人民法院执行。 ▪ 因执行国家的劳动标准在工作时间、休息休假、社会保险等方面发生的争议，应当适用终局裁决。

【法令全文】请点击以下网址查看：

第 33 号：

http://www.mohrss.gov.cn/SYrlzyhshbzb/zcfg/flfq/gz/201705/t20170524_271347.html

第 34 号：

http://www.mohrss.gov.cn/SYrlzyhshbzb/zcfg/flfq/gz/201705/t20170524_271349.html

● 关于增值税发票开具有关问题的公告

【发布单位】国家税务总局

【发布文号】国家税务总局公告 2017 年第 16 号

【发布日期】2017-05-19

【内容提要】根据该公告：

- 自 2017 年 07 月 01 日起，购买方为企业的，索取增值税**普通**发票时，应向销售方提供纳税人识别号或统一社会信用代码；销售方为其开具增值税普通发票时，应在“购买方纳税人识别号”栏填写购买方的纳税人识别号或统一社会信用代码。不符合规定的发票，不得作为税收凭证。
- 销售方开具增值税发票时，发票内容应按照实际销售情况如实开具，不得根据购买方要求填开与实际交易不符的内容。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2644618/content.html>

● 互联网新闻信息服务许可管理实施细则

【发布单位】国家互联网信息办公室

【发布日期】2017-05-22

【实施日期】2017-06-01

【内容提要】该细则根据《互联网新闻信息服务管理规定》，对相关许可管理事宜进行了详细规定。

終局裁決の適用範囲
▪ 申立人が労働報酬、労災医療費用、経済補償金又は賠償金の支払いを請求し、複数事項について仲裁裁決を下す場合、<u>一つの事項に対して裁決が下された金額が現地の月最低賃金基準の 12 ヶ月分の金額を超えない事項</u>については終局裁決が適用されるものとする。当該事案は当事者の申立てにより、先に執行させる旨の裁決を下し、人民法院に移送し執行することができる。 ▪ 国の労働基準実施により、勤務時間、休憩・休暇、社会保険などの方面で発生した争議に終局裁決を適用するものとする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

第 33 号：

http://www.mohrss.gov.cn/SYrlzyhshbzb/zcfg/flfq/gz/201705/t20170524_271347.html

第 34 号：

http://www.mohrss.gov.cn/SYrlzyhshbzb/zcfg/flfq/gz/201705/t20170524_271349.html

● 増値税発票発行の關係事項に関する公告

【発布機関】国家稅務總局

【発布番号】国家稅務總局公告 2017 年第 16 号

【発布日】2017-05-19

【概要】本公告によると、以下の通りである。

- 2017 年 7 月 1 日から、購入者が企業の場合、増値税**普通**発票の発行を求めるには、販売者に対して納税者識別番号又は統一社会信用代码番号を提供しなければならない。販売者は増値税普通発票を発行する際、「購入者の納税者識別番号」欄に購入者の納税者識別番号又は統一社会信用代码番号を記入しなければならない。規定に適合しない発票を税収証憑として扱ってはならない。
- 販売者が増値税発票を発行する際には、実際の販売状況に従い事実に基づき内容を発票に記載したうえで発票を発行しなければならない。購入者の要求に従い、実際の取引状況と一致しない内容で発行してはならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2644618/content.html>

● インターネットニュース情報サービス許可管理実施細則

【発布機関】国家インターネット情報事務室

【発布日】2017-05-22

【実施日】2017-06-01

【概要】本細則は「インターネットニュース情報サービス管理規定」に基づき、係る許可管理事項について詳細に規定している。

- 重申任何组织不得设立中外合资经营、中外合作经营和外资经营的互联网新闻信息服务单位。
- 细化了互联网新闻信息服务单位与境内外中外合资经营、中外合作经营和外资经营的企业进行涉及互联网新闻信息服务业务合作的安全评估要求（需提交拟合作企业的情况、拟合作业务的情况等资料）。
- 互联网新闻信息服务单位与境内外中外合资经营、中外合作经营和外资经营的企业进行涉及互联网新闻信息服务业务的合作，可能导致互联网新闻信息服务单位不再符合许可条件的，不予通过安全评估。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.cac.gov.cn/2017-05/22/c_1121015789.htm

● 关于深入实施商标品牌战略推进中国品牌建设

【发布单位】国家工商行政管理局
 【发布文号】工商标字〔2017〕81号
 【发布日期】2017-05-17
 【内容提要】该意见提出：

- 增设地方商标受理窗口，大力推行商标网上申请。
- 以驰名商标、地理标志、涉外商标、老字号注册商标为重点，加大商标行政保护力度。
- 加强商标信用监管，将因商标侵权假冒、违法商标代理行为受到行政处罚等信息纳入国家企业信用信息公示系统，形成对商标失信行为的协同监管和联合惩戒。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.saic.gov.cn/zw/wjfb/zjwj/201705/t20170522_265279.html

● 医疗器械监督管理条例（修订）

【发布单位】国务院
 【发布文号】国务院令 第680号
 【发布日期】2017-05-04
 【实施日期】2017-05-04
 【内容提要】修订后的条例规定了大型医用设备配

- いかなる組織も中外合弁経営形態、中外合作経営形態、及び外資経営形態のインターネットニュース情報サービス組織を設立してはならないことについて改めて言及している。
- インターネットニュース情報サービス組織が国内・外の中外合弁経営形態、中外合作経営形態、及び外資経営形態の企業とインターネット情報サービス分野で業務提携する際にセキュリティ評価を受けるうえでの要件を詳細化している（提携予定企業の状況、提携予定業務の状況などに関する資料を提出する必要がある）。
- インターネットニュース情報サービス組織が国内・外の中外合弁経営形態、中外合作経営形態、外資経営形態の企業とインターネットニュース情報サービス業務において提携を行うことで、インターネットニュース情報サービス組織がそれ以降、許可条件を満たさなくなる可能性がある場合、セキュリティ評価を通過させない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.cac.gov.cn/2017-05/22/c_1121015789.htm

● 商標ブランド戦略をさらに実施し中国ブランド構築を推進することに関する意見

【発布機関】国家工商行政管理局
 【発布番号】工商標字〔2017〕81号
 【発布日】2017-05-17
 【概要】本意見では以下の通り、提起している。

- 商標受理窓口を地方に増設し、商標のオンライン出願制度を大いに推進する。
- 著名商標、地理的表示、涉外商標、老舗の登録商標を重点対象とし、商標に対する行政上の保護を強化する。
- 商標の信用監督管理を強化し、商標の権利侵害・模倣、違法な商標代理行為により行政処罰を受けたことなどに関する情報を国家企業信用情報公示システムに組み込み、商標の信用喪失行為に対する連携監督管理と共同制裁を実施する体制を構築する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.saic.gov.cn/zw/wjfb/zjwj/201705/t20170522_265279.html

● 医療器械監督管理条例（改正）

【発布機関】国务院
 【発布番号】国务院令 第680号
 【発布日】2017-05-04
 【実施日】2017-05-04
 【概要】改正後の条例では大型医療用設備配置

置许可的法定条件、实施部门等内容，强化了许可后的监督管理，并增设了相应的法律责任。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-05/19/content_5195283.htm

● 服务自贸试验区和科技创新中心建设的若干意见（上海）

【发布单位】上海市工商行政管理局

【发布日期】2017-05-26

【内容提要】该意见从 12 个方面提出意见。其中包括：

- 深化自贸试验区商事制度改革。按照“非禁即入”的原则，优化经营范围登记方式，支持人工智能科技、标准化服务、大数据服务等新兴行业发展。及时梳理《国民经济行业分类》中没有包含的新兴行业，制定全市统一的支持新兴行业发展的行业分类和经营范围指导意见。
- 持续深化“证照分离”改革。
- 推进“多证合一”和全程电子化登记。
- 开展企业名称登记改革，推行企业名称网上自主申报。
- 放宽科创企业住所登记条件。对于创业初期尚不具备或不需要实体办公条件的科创企业，可利用科创园区、众创空间、创业孵化器等平台内的集中登记地作为其住所申办登记。
- 简化股权激励登记流程。
- 重点服务“一带一路”企业，聚焦重点区域和重大项目建设。
- 推行简易注销登记改革。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.sgs.gov.cn/shaic/html/dtxx/2017-05-26-0000009a201705250003.html>

● 北京市降低实体经济企业成本实施方案（北京）

【发布单位】北京市发展和改革委员会

【发布文号】京发改〔2017〕695 号

【发布日期】2017-05-27

许可的法定条件、实施部门などの内容について規定し、許可後の監督管理を強化し、相応の法的責任を追加規定している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-05/19/content_5195283.htm

● 自由貿易試験区と科学技術イノベーションセンターの建設に奉仕することに関する若干意见（上海）

【発布機関】上海市工商行政管理局

【発布日】2017-05-26

【概要】本意見では 12 の方面から意見を提起している。具体的には以下の内容が含まれる。

- 自由貿易試験区の商事制度改革を推進する。「禁止していなければ、参入を許可する」という原則に従い、经营范围の登記方式を最適化し、人工智能科学技術、標準化サービス、ビッグデータなどの新興産業の発展を支持する。「国民经济業種分類」に含まれていない新興産業を速やかに整理し、新興産業の発展を支持する業種分類と经营范围に関する全市統一の指導意見を制定する。
- 「許可証書分離」改革を引き続き推進する。
- 「複数証書の一本化」と登記の完全電子化を推進する。
- 企業名称登記改革を実施し、企業名称のオンライン自主申告を推進する。
- 科学技術イノベーション企業の住所登記条件を緩和する。創業初期にあり、オフィスの実体を有しない又は有する必要のない科学技術イノベーション企業は科学技術イノベーション園區、ハッカースペース、創業インキュベーターなどの場所内の集中登録場所を自社の住所として申請のうえ登記できる。
- スtock・インセンティブ登記プロセスを簡素化する。
- 「一带一路」企業への奉仕に重点を置き、重点区域と重大プロジェクト建設に焦点をあてる。
- 登記抹消手続きの簡素化改革を推進する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.sgs.gov.cn/shaic/html/dtxx/2017-05-26-0000009a201705250003.html>

● 北京市实体经济における企業コスト削減实施方案（北京）

【発布機関】北京市发展改革委员会

【発布番号】京发改〔2017〕695 号

【発布日】2017-05-27

【内容提要】该方案从税费、融资成本、制度性交易成本、人工成本、能源价格、物流成本 6 个方面提出若干措施。其中包括：

- 将企业职工基本养老保险缴费比例调整为 27%，其中单位缴费比例调整为 19%；将失业保险缴费比例调整为 1%，其中单位缴费比例调整为 0.8%。
- 从 2016 年 05 月 01 日起两年内，将企业住房公积金缴存比例调整为 5%-12%，支持企业根据自身情况确定具体缴存比例。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.bjpc.gov.cn/zwxx/tztq/201705/t11033329.htm>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● 《外商投资产业指导目录（2017 年修订）》通过

日前，中央全面深化改革领导小组第三十五次会议审议通过《外商投资产业指导目录（2017 年修订）》，会议决定中国将采用负面清单模式推进外资开放，并以此为模式修订外商投资产业指导目录，此前中国仅在自贸试验区和 CEPA 项下对外资实行负面清单模式，此次产业指导目录公布后，中国将全面实行负面清单制度。

此次修订将推进重点领域开放，放宽外资准入，提高服务业、制造业、采矿业等领域对外开放水平，取消内外资一致的限制性措施，保持鼓励类政策总体稳定。

（里兆律师事务所 2017 年 06 月 02 日编写）

【概要】本方案では税金費用、融資コスト、制度上の取引コスト、人件費、エネルギー価格、物流コストの 6 つの方面から措置をいくつか打ち出している。具体的には以下の内容が含まれる。

- 企業従業員基本養老保険料の負担率を 27%に調整し、そのうち企業の負担率を 19%に調整する。失業保険料の負担率を 1%に調整し、そのうち企業の負担率を 0.8%に調整する。
- 2016 年 5 月 1 日から 2 年間、企業住宅積立金積立率を 5%-12%に調整し、企業が自社の状況に基づき、具体的積立率を確定することを認める。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.bjpc.gov.cn/zwxx/tztq/201705/t11033329.htm>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● 「外商投資産業指導目錄（2017 年改正版）」が可決された

先頃、中央政府改革全面推進指導チームの第三十五回會議において「外商投資産業指導目錄（2017 年改正版）」が審議の上可決され、中国においてネガティブリストにより外国資本への開放を推進し、これを基に外商投資産業指導目錄を改正することが決定された。これまで中国は自由貿易試験区と CEPA の下でのみ、外国資本に対するネガティブリスト制度を実施していたが、今回の産業指導目錄の公布後、中国においてネガティブリスト制度が全面的に実施されることになる。

今回の改正により重点分野の開放、外資参入規制の緩和、サービス業、製造業、採鉱業などの分野における対外開放水準の引き上げを推進し、内資・外資一致の制限措置を廃止し、奨励類政策の全体的な安定を維持するとしている。

（里兆法律事務所が 2017 年 6 月 2 日付で作成）

● 《外商投资企业设立及变更备案管理办法》公开征求意见

日前，商务部起草《外商投资企业设立及变更备案管理办法（征求意见稿）》，向社会公开征求意见（截止日期为 2017 年 06 月 15 日）。

该征求意见稿明确：

- 设立外商投资企业，在取得企业名称预核准后，应通过外商投资综合管理信息系统办理设立备案手续。
- 由于并购、战略投资、吸收合并等方式，非外商投资企业转变为外商投资企业的，参照办理。其中，外国投资者战略投资非外商投资的上市公司的，应于证券登记结算机构证券登记前或登记后 30 日内办理。外商投资的上市公司及在股转系统挂牌的公司，外国投资者持有该公司股份的比例每累计变化 5% 以上，或者控股、相对控股地位发生变化时，应就投资者基本信息或股份变更事项办理备案手续。

（里兆律师事务所 2017 年 06 月 02 日编写）

● 「外商投資企業の設立・変更届出管理弁法」がパブリックコメントを募集している

先頃、商務部が「外商投資企業の設立・変更届出管理弁法（意見募集案）」を起草し、社会に向けてパブリックコメントを募集している（締切日は 2017 年 6 月 15 日である）。

本意見募集案では以下の通り、明確にしている。

- 外商投資企業を設立するにあたっては、企業名称仮認可を取得した後、外商投資総合管理情報システムにおいて設立届出手続きを行わなければならない。
- 合併買収、戦略投資、吸収合併などにより、非外商投資企業から外商投資企業に変更する場合、本規定を参照し取り扱う。このうち、外国投資者が外商投資以外の上場会社に対し戦略投資する場合、証券登記決済機関で証券の登記を実施する前又は登記後 30 日以内に手続きをしなければならない。外国投資者が投資した上場会社及び株式譲渡システムにおいて外国投資者が保有している株式の割合に対し、累計で 5% 以上の変更が生じるたびに、又は株式支配、相対的株式支配の地位に変更が生じた時に投資者の基本情報又は株式変更事項について、届出手続きをしなければならない。

（里兆法律事務所が 2017 年 6 月 2 日付で作成）

● 全国及部分省市社会平均工资数据

日前，国家统计局公布了 2016 年平均工资数据。全国及部分省市平均工资统计如下：

地域	年平均工资
<u>全国</u>	57394 元
<u>北京</u>	92477 元（月平均工资 7706 元）
<u>上海</u>	78045 元（月平均工资 6504 元）
<u>浙江</u>	56068 元
<u>天津</u>	63180 元（月平均工资 5265 元）

（里兆律师事务所 2017 年 06 月 02 日编写）

● 全国及び一部省市の社会平均賃金データ

先頃、国家統計局は 2016 年の平均賃金データを発表した。全国及び一部省市の平均賃金統計状況：

地域	平均年間賃金
<u>全国</u>	57,394 元
<u>北京</u>	92,477 元（平均月間賃金 7,706 元）
<u>上海</u>	78,045 元（平均月間賃金 6,504 元）
<u>浙江</u>	56,068 元
<u>天津</u>	63,180 元（平均月間賃金 5,265 元）

（里兆法律事務所が 2017 年 6 月 2 日付で作成）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 数据跨境传输新规对企业的影响
- 高尔夫球场会员权索赔案件

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- データのクロスボーダー伝送に関する新規則の企業に対する影響
- ゴルフ場会員権賠償請求案件